

2015年5月26日
日興アセットマネジメント株式会社

日興グラビティ・グローバル・ファンド

愛称: GG10+10

<国別配分比率の定期見直し>

この度、当ファンドでは、投資20カ国の国別配分比率についての定期見直しを行ないました。今回の国別配分比率の最終決定においても、定性判断に基づき、魅力度の高い国については、「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率以上の比率を割り当てました。なお、新しい国別配分比率の反映は、5月中旬以降、順次進め、足元では既に完了しています。

国別配分比率（2015年5月）

先進国		「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1	米国	24.6%	24.6%	+0.0%
2	カナダ	11.3%	11.4%	+0.1%
3	日本	6.5%	8.5%	+2.0%
4	ドイツ	6.8%	8.4%	+1.6%
5	スイス	8.2%	8.2%	+0.0%
6	スウェーデン	4.9%	4.9%	+0.0%
7	韓国	2.5%	3.5%	+1.0%
8	フィンランド	4.3%	3.4%	-0.8%
9	シンガポール	1.9%	3.0%	+1.1%
10	オーストラリア	3.9%	1.8%	-2.1%
	合計	74.8%	77.8%	+2.9%

新興国		「グラビティ理論」を活用して算出した国別配分比率	定性判断後の最終的な国別配分比率	増減
1	中国	3.7%	5.8%	+2.1%
2	ポーランド	3.1%	4.1%	+1.0%
3	チリ	1.6%	2.6%	+1.0%
4	ペルー	2.3%	2.3%	+0.0%
5	ハンガリー	1.9%	1.9%	+0.0%
6	コロンビア	4.0%	1.9%	-2.1%
7	メキシコ	1.1%	1.0%	-0.0%
8	タイ	1.6%	0.9%	-0.7%
9	マレーシア	2.0%	0.9%	-1.2%
10	トルコ	3.9%	0.8%	-3.0%
	合計	25.2%	22.2%	-2.9%

- 最終的な国別配分比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、同比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。
- 上記は、将来変更される場合があります。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 1/11

以下に、今回、定性判断により、最終的な国別配分比率を「グラビティ理論」を活用して算出した比率より高めた主な国についてご紹介させていただきます。

投資国の状況について①

< 「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **高めた** 主な国 >

先進国	日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本は、引き続き、当ファンドの中でも極めて投資妙味が強い株式市場と考えられます。 ■ 足元で株価が上昇傾向となっているものの、バリュエーションからみて、依然として魅力的な水準にあり、他の先進国株式市場と比較して割安な水準にあるとみています。 ■ 長年にわたる景気低迷を受け、極端に低い水準にまで低下した日本企業の収益性は、足元で改善傾向となっており、日本株式のEPS(1株当たり利益)は上昇傾向となっています。 ■ 内部留保をより効率的に活用するよう促されていることにより、日本企業のROE(株主資本利益率)は改善傾向となっています。 ■ 「第三の矢」となる成長戦略が、物価上昇と経済成長を後押しし、日本株式に対する強い追い風となることが期待されます。
	ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> ■ ドイツは、ECB(欧州中央銀行)が実施する、国債の買入れを通じた量的緩和の恩恵を最も享受している国のひとつと考えられます。ユーロ安が、輸出大国であるドイツの輸出の追い風となっているほか、実質金利のマイナス幅の拡大を受け、ドイツ国内にとどまらず、欧州全体から幅広く消費需要拡大の恩恵を受けると考えられます。 ■ 株価バリュエーション面からみて割安感が薄れつつあると判断されるものの、企業の業績見通しが明るいことなどが、今後もドイツ株式の上昇を支えるとみています。
新興国	中国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 追加金融緩和の実施などを背景に、中国の経済環境は改善しつつあります。これまでの政策は、主に国営企業が抱える債務問題の軽減を目的としたものとみられ、実体経済に対する影響が現れにくいものだったと考えられます。しかしながら、足元の政策は、少なからず経済成長の押し上げ効果があると考えられます。また、流動性が潤沢であることも、中国株式の明るい見通しを支える重要な要素とみています。 ■ 中国の個人投資家の保有資産に占める株式の割合が比較的低水準にとどまるなか、理財商品に対する規制や相対的に低い預金金利、不動産価格の下落などを踏まえると、今後も個人投資家による株式市場への資金流入が期待されます。 ■ MSCIやFTSEなどの主要新興国市場指数への中国A株採用期待が高まっていることが少なからず影響し、海外の機関投資家に中国の投資比率を引き上げる傾向がみられることから、引き続き、海外機関投資家からの資金の流入が見込まれます。

以下に、今回、定性判断により、最終的な国別配分比率を「グラビティ理論」を活用して算出した比率より低めた主な国について、ご紹介させていただきます。

投資国の状況について②

< 「グラビティ理論」を活用して算出した比率より **低めた** 主な国 >

先進国	オーストラリア	<ul style="list-style-type: none"> ■ オーストラリアでは、経済構造改革が進められているものの、依然として、資源輸出主導の経済成長から脱却できるまでの道のりは長いと判断されることから、引き続き投資比率を低めました。 ■ テクニカル面から判断すると売られ過ぎの水準にあったコモディティ価格は、足元で反発をみせています。ただし、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石や石炭などのコモディティの多くは、構造的な供給過剰状態にあるほか、需要の伸びも鈍化しています。こうした状況は、もうしばらくの間、同国経済にとって逆風となり続けるとみえています。 ■ オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、景気浮揚に向けて政策金利をすでに歴史的な低水準へと引き下げています。しかしながら、住宅市場の過熱懸念が高まっていることから、追加金融緩和の実施余地は限定的となる可能性があります。
新興国	トルコ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当ファンドでは、トルコについて、引き続き投資比率を低めました。 ■ クレジット市場と不動産市場にだぶつき感がみられるほか、現在では対外収支が大幅に不均衡な状態にあるなど、マクロ面の見通しが懸念されます。また、政治面でのリスクも高い状況にあり、これらの懸念材料がトルコ株式市場を左右する展開が続くとみえています。

<ご参考①:当ファンドのポートフォリオ構築プロセス>

投資対象20カ国については原則として年1回、国別配分比率については原則として年2回、見直します。投資対象国の選定および国別配分比率については、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言を考慮して日興アセットマネジメントが決定します。



※上記は、2014年12月27日時点のプロセスであり、将来変更される場合があります。
※原則として、20カ国を投資対象国としますが、入れ替え時などに20カ国とならない場合があります。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

<ご参考②:前回決定した国別配分比率との比較>

前回
2014年11月

先進国		国別 配分比率	新興国		国別 配分比率
1	米国	26.0%	1	コロンビア	4.5%
2	カナダ	10.8%	2	ポーランド	3.0%
3	スイス	10.2%	3	ハンガリー	3.0%
4	日本	9.0%	4	中国	3.0%
5	スウェーデン	6.0%	5	メキシコ	2.5%
6	ドイツ	5.0%	6	タイ	1.0%
7	フィンランド	3.5%	7	マレーシア	1.0%
8	韓国	3.5%	8	ペルー	1.0%
9	シンガポール	3.0%	9	チリ	1.0%
10	オーストラリア	2.0%	10	トルコ	1.0%
合計		79.0%	合計		21.0%

今回
2015年5月

先進国		国別 配分比率	新興国		国別 配分比率
1	米国	24.6%	1	中国	5.8%
2	カナダ	11.4%	2	ポーランド	4.1%
3	日本	8.5%	3	チリ	2.6%
4	ドイツ	8.4%	4	ペルー	2.3%
5	スイス	8.2%	5	ハンガリー	1.9%
6	スウェーデン	4.9%	6	コロンビア	1.9%
7	韓国	3.5%	7	メキシコ	1.0%
8	フィンランド	3.4%	8	タイ	0.9%
9	シンガポール	3.0%	9	マレーシア	0.9%
10	オーストラリア	1.8%	10	トルコ	0.8%
合計		77.8%	合計		22.2%

- 国別配分比率は、当ファンドの投資対象である、「グローバル株式マザーファンド」における比率です。また、比率は、ポートフォリオ構築の際、目安とする比率であり、実際の投資比率とは異なる場合があります。
- 国別配分比率は、将来変更される場合があります。

※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたい
いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、
当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 4/11

「GG10+10」の運用状況

基準価額および純資産総額の推移
(2013年7月31日(設定日)～2015年5月15日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

ポートフォリオの国別投資比率
(2015年4月末)

先進国		比率	新興国		比率
1	米国	25.7%	1	中国	3.9%
2	スイス	10.6%	2	ハンガリー	3.5%
3	カナダ	10.2%	3	コロンビア	3.4%
4	日本	9.4%	4	ポーランド	2.8%
5	スウェーデン	6.1%	5	メキシコ	2.2%
6	ドイツ	5.3%	6	チリ	1.0%
7	韓国	3.6%	7	ペルー	1.0%
8	フィンランド	3.5%	8	タイ	0.9%
9	シンガポール	3.0%	9	マレーシア	0.9%
10	オーストラリア	1.9%	10	トルコ	0.9%
合計		79.2%	合計		20.4%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。
 ※上記の比率は、四捨五入しておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グラビティ・グローバル・ファンド(愛称:GG10+10)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 5/11

お申込みにあたっての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および株価指数先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式および株価指数先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前頁より続きます)

【信用リスク】

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 7/11

お申込みに際しての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1

世界経済のけん引役として、更なる経済発展が見込まれ、株価の成長が期待される20ヵ国を選定します。

2

投資対象国は、日興アセットマネジメント独自の評価ツールである「アドバンス・マトリクス」を用いて選定します。

3

国別配分比率は、日興アセットマネジメントが「グラビティ理論」を活用し、決定します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用を行なえない場合があります。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(50音順、資料作成日現在)

お 申 込 め 毛

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、購入のお申込みの受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年7月12日まで(2013年7月31日設定)
決算日	毎年7月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、換金請求の受付は行ないません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.78% (税抜3.50%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.5768% (税抜1.46%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額</u> に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。